

前工大開発、フレッセイに協力

買い物弱者をICT支援

前橋工科大(前橋市)の研究チームが、買い物弱者支援のために大手スーパー、フレッセイ(同市)が行っている移動販売の受注システムの開発を進めている。タブレット端末で利用者に注文してもら

い、情報通信技術(ICT)で注文情報を集中管理する仕組みで、買い物客に注文を聞き取る負担や商品ロスを減らす効果があるという。移動販売事業の活性化につながる事が期待される。

タブレットで 移動販売注文

介護施設で
1月に実験

開発を進めているのは、買い物客がタブレット端末の画面に表示されるチラシの商品に触れると、その情報が同大のサーバーに送られ、一元管理されるシステム。タブレット端末の文字の大きさや配色を工夫するなど、高齢者が使いやすいユニバーサルデザインを採用している。エムダブルエス日高(高崎市)の介護施設でフレッセイが展開している移動販売で、来年1月に実証実験する。

実用化されれば、移動販売車のドライバーや介護施設の職員が次回訪問時に購入したい商品を聞き取りする手間が省け、販売車に余分な生鮮食品などを積み込む必要がなくなる。利用者にとっては選べる商品が増えて買い物より楽しくなるほか、タブレット操作により脳の活性化も期待できる。

フレッセイの内山敦彦

全国に高齢者ら700万人

移動手段がなくて買い物に出掛けるのが困難な「買い物弱者」は、高齢者を中心に全国で約700万人いると推計される。高齢化の進展でさらなる増加が見込まれるが、生活用品をそろえる食品スーパーで移動販売事業を手掛けるところは少数だ。

全国の食品スーパーが加盟する日本スーパーマーケット協会などの2015年の調査によると、移動販売を事業化しているのは回答した199社の15%に当たる29社。その割合は、13年4%、14年9%と年々高まっているが、コスト面などで参入の壁は高く、広がりには欠ける状況だ。

県内ではフレッセイが12年に移動販売車「フレッシー便」の運行を開始。現在は3台あり、前橋、高崎、太田など対象エリアを拡大している。「パワーセンターうおかつ」を運営するカルチャー(高崎市)も先月、移動販売車を導入、高崎・倉渕地区などで運行を始めた。

業企画室長は「移動販売は現状では社会貢献の意味合いが強い事業だが、採算の改善につながる可能性もある」と期待。研究チームの松本浩樹准教授は「ICTでの買い物弱者支援は全国的にまだ珍しいが、高齢化でニーズが高まるだろう」と話している。

この研究は前橋市の「公募型共同研究」に採択され、同大とソフトウェア制作の

ろけっと開発(同市)がシステム開発を担当している。

